

# しあわせ信州創造プラン 3.0

## ～大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために～（案）

### のポイント

2023.2.7

#### 1 タイトルは ver3.0 へ進化、サブタイトルは「大変革への挑戦」

- タイトルは「しあわせ信州創造プラン」を踏襲し、ver3.0 へ進化
- その上で、物価高騰や急速な人口減少など危機的な現状を打破する意味を込めて ～大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために～ をサブタイトルとして表現

#### 2 新たに「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」を基本目標に

- これからの県づくりに県民と共に取り組む新しい基本目標を提示
- 基本目標は、語尾を動的な表現とし、また、「信州から」とすることで、長野県が他県に先駆けて「ゆたかな社会」を創っていくことを決意

##### 『確かな暮らしを守る』

新型コロナ、物価高騰、気候変動・災害の激甚化、人口減少・担い手不足など、かつてない危機的な状況を克服し、県民の命と暮らしを守る

##### 『信州からゆたかな社会を創る』

社会・経済が成熟する中で、信州の強みや特色を十分に生かして、物質的にも精神的にも満たされた、本当の意味でゆたかな社会を長野県が全国に先駆けて創っていく

- また、基本目標を実現するための「5つの政策の柱」を設定

持続可能で安定した暮らしを守る

創造的で強靱な産業の発展を支援する

快適でゆとりのある社会生活を創造する

誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

- 計画の進捗状況を的確に把握するための**主要目標を 40** 設定、全体で**施策達成目標を 128** 設定

#### 3 「社会的共通資本<sup>(※)</sup>」「学びと自治」を「共通視点」に

- 人口減少の急速な進行を踏まえ、「社会的共通資本」の概念を掲げ、その担い手を支え、持続的に発展させるという視点を記載（※自然資本（森林、水大気、土壌等）、社会的インフラストラクチャー（道路、上・下水道、公共交通等）、制度資本（教育、医療等）から構成）
- 学びの風土と自主自立の県民性という本県の特性を踏まえ、「学びと自治」の力を生かす視点を記載

#### 4 社会を変革するプロジェクトとして「新時代創造プロジェクト」を設定

- 様々な危機が複合的に押し寄せている現下の難局を乗り越え、新しい時代に向けて、社会経済システムの転換や施策の新展開・加速化、他に先駆けた取組等を特に進めていく必要がある政策をピックアップし、「新時代創造プロジェクト」として掲げ、それを達成するための「リーディングアクション例」を記載

## 〔8つの新時代創造プロジェクトとリーディングアクション例（一部）〕

女性・若者から選ばれる 県づくりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育・教育環境の充実や負担の軽減、規制・制度の見直しや幅広い財源確保を検討</li> <li>・地域全体で育児を一緒に支え合う新たなネットワークの構築を検討</li> </ul>
ゼロカーボン加速化 プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋根ソーラー設置や新築建物の ZEH 化の義務化を検討</li> <li>・「くらしふと信州」の場の活用など、多様な主体との新たな共創による「エネルギー自立地域」の創出や、「長野県版初期費用ゼロ円ソーラーモデル」の構築等を支援</li> </ul>
デジタル・最先端技術 活用推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県がデジタル人材を企業や市町村等に派遣し、DXを支援する仕組みを創設</li> <li>・学びの場や観光誘客など広範な分野でメタバースを活用するほか、中山間地域における物流や宅配、移動などにエアモビリティを活用する「空の移動革命」の実証実験等を検討</li> </ul>
個別最適な学びへの転換 プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「信州学び円卓会議（仮称）」を開催し、個別最適な学びのあり方等を議論</li> <li>・サマースクール等の開催を促進するほか、フリースクール認証・支援制度の創設を検討</li> </ul>
人口減少下における人材 確保プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性などが IT 関連業務を請け負うビジネスモデルを展開</li> <li>・兼業・副業を促進し、「一人多役」や「半農半X」など多様な働き方を普及</li> </ul>
世界で稼ぎ地域が潤う 経済循環実現プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の EV のグローバルサプライチェーンへの新規参入を実現するとともに、次世代半導体や電動モビリティの開発・実証を促進</li> <li>・地域独自のサービスや地元製品の購入を促す「デジタル地域通貨」を普及</li> </ul>
県内移動の利便性向上 プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な輸送資源や最新技術を活用するほか、官民役割分担を抜本的に見直す</li> <li>・公共交通機関のキャッシュレス化や公共交通情報のオープンデータの活用を推進</li> </ul>
輝く農山村地域創造 プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンリーワンの「輝く農山村地域」を創造するため、地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている地域を厳選し、時代の最先端エリアにすべく、様々な政策を集中投下</li> </ul>

### 5 「学ぶ県組織」や「対話と共創」等を「計画推進の基本姿勢」として記載

- 「学ぶ県組織」の浸透、県民との「対話と共創」、「県・市町村関係の改革」、「地方分権・規制改革による大変革」など、計画の推進に当たって必要な県の基本姿勢を記載

### 6 県民と共に取り組むいわば共創型の計画として策定

- 「信州これから会議」や「首都圏在住の若者との意見交換」、「県内大学生からの施策提言」等県民各層や有識者、長野県議会研究会との意見交換の実施、県民からのパブリックコメントの反映など、計画の策定段階から県民との共創を推進しており、今後、各施策の実行段階においても、様々な共創の手法を活用

### 7 AI シミュレーションの結果を反映

- 全国の自治体として長野県が初めて取り組んだ「AI シミュレーション」を総合計画の策定に活用し、望ましい未来シナリオに向かう最初の分岐点（2029年）に向け、優先的に取り組む必要があるとされた3分野「若者」、「環境」、「公共交通」を新時代創造プロジェクト等に反映

### 8 県民に身近で分かりやすい計画として工夫

- 計画内に AI シミュレーションの概要、信州これから会議などをコラムとして掲載
- 計画の要点を雑誌風に読み物としてまとめた「サマリーブック」（仮称）を作成予定
- 県 HP にデジタル版を掲載し、キーワードから県の施策を検索できる機能を付加予定

# 第2編

---

政策構築・推進に当たっての共通視点

長野県を取り巻く状況及び長野県の特性を踏まえ、基本目標及びめざす姿を実現するため、すべての政策の構築・推進に当たって共通して持つべき視点を次のとおりとします。

## 1 「長野県を取り巻く状況」を踏まえた視点

### 視点1-1 女性・若者の希望を実現し、少子化を食い止め人口減少に対応する

女性・若者の希望の実現を支援し、もって急速に進行する少子化に歯止めをかけるとともに、人口減少・超高齢社会に適応した持続可能で活力あふれる社会を実現するという視点を持つ。

また、なかでも人口減少や高齢化が著しく、インフラ等の維持が困難な状況にある農山村地域については、人々が安心して暮らし続けることができるよう、社会的共通資本\*やその担い手を支え、その魅力（原風景・町並み、伝統・文化等）を生かして持続的に発展させるという視点にも留意する。

### 視点1-2 人権の尊重や公正さ、多様性・包摂性を追求し、誰一人取り残さない

年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もが等しくその存在と役割を認められ、自らの可能性に何度でも挑戦でき、自分らしく生きられる社会を実現するため、人権の尊重や公正さ、多様性・包摂性をあらゆる政策の前提とし、誰一人取り残さないという視点を持つ。

### 視点1-3 SDGs\*を踏まえ、環境と調和した持続可能な発展を追求する

持続可能でより良い世界を目指す国際目標であるSDGs\*を踏まえ、激甚化・頻発化する豪雨災害の原因の一つでもある気候変動などについての環境対策を徹底するとともに、環境と社会経済活動の調和により、県民生活の質の向上や地域経済の活性化を図り、持続可能な発展を追求するという視点を持つ。

### 視点1-4 デジタル技術を徹底活用する

新型コロナウイルス感染症の流行で顕在化した課題も踏まえ、地理的な制約、年齢、性別、障がいの有無等にかかわらず、どこでも誰もがデジタル化の恩恵を享受し便利で快適に暮らすことができる社会を実現するため、デジタル技術やデータをあらゆる分野で徹底活用するとともに、先端技術の早期導入にもチャレンジするという気概を持つ。

### 視点1-5 世界を視野に入れ行動する

世界とのつながりを常に意識し、コロナ後を見据えてグローバル需要を取り込むとともに、異常気象や新興感染症、国際紛争などのグローバルリスクに起因する様々な問題（サプライチェーン、食料・エネルギー等）に備えるという視点を持つ。

## 2 「長野県の特性」を踏まえた視点

### 視点2-1 県民に息づく「学びと自治」の力を生かす

かつて「教育県」と呼ばれた長野県には今も学びの精神が息づき、また、地勢の違いなどから多様な個性を有する地域が相互に連携、あるいは切磋琢磨しながら県全体の魅力を高め、中央に依存しない自主自立の県民性を育んできました。変化の激しい時代にあっては、能動的に知識や技能を身につけようとする主体的な学びが重要であり、また、皆で協働して地域の課題を主体的に解決しようとする力、すなわち自治の力がなければ、地域の向上・発展は望めません。

このような、県民誰もが主体的に学び、協働して地域の課題を解決しようとする力、すなわち「学びと自治」の力を生かし、地域の活性化や課題解決に取り組むという視点を持つ。

## 視点2-2 信州の強み・地域の個性を生かす

豊かな自然環境や特色ある歴史・伝統文化、全国トップレベルの健康長寿など、信州の強みや地域の個性を意識し、その価値を高めつつ、施策への活用を図るという視点を持つ。

# 第5編

---

新時代創造プロジェクト(抜粋)

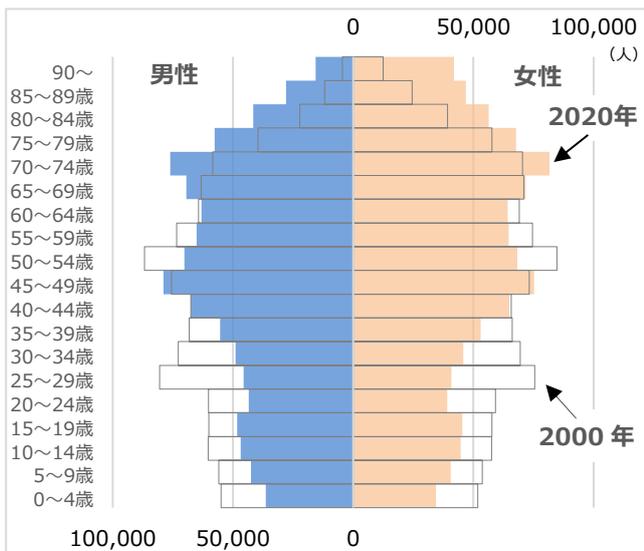
# 1 女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト



## 【現状と課題】

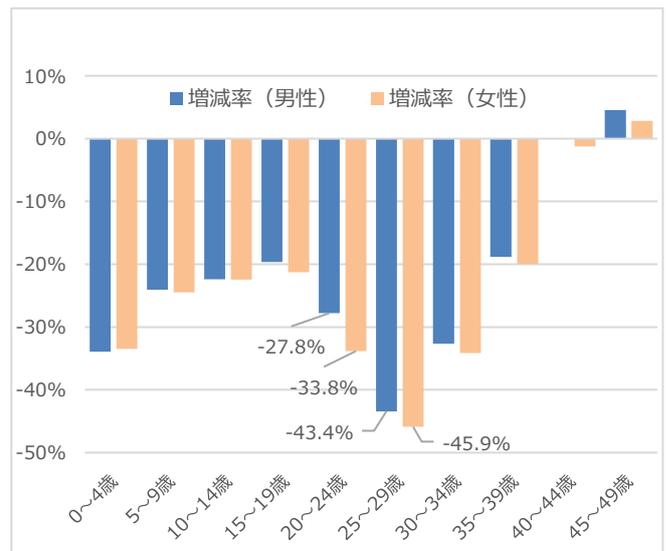
- 本県の女性・若者人口は、出生数の減少と、進学・就職期である10代後半、20代前半の転出超過、とりわけ女性の大幅な転出超過があいまって、20年前と比べて、20代前半では約3割減、20代後半では4割を超える大幅な減となっており、今後、より不安定な人口構造となっていく恐れがあります。
- 出生数の減少については、子どもを持つことを「経済的ナリスク」と考えることや、仕事と子育ての両立が困難なことが大きな課題となっているため、経済的負担の軽減や、仕事と子育ての両立支援を図ることが重要です。
- また、固定的性別役割分担意識等により、女性の活躍の場が限られたり、出産・育児等を理由とするキャリアの断絶が生じたりしていることから、女性が自分らしく暮らし、働き続けることのできる環境の整備に取り組む必要があります。
- さらに、女性・若者の流出防止とUターンの促進に取り組むとともに、コロナ禍で追い風となっている県外からの若者・子育て世代の移住を加速していくことが必要です。

【人口ピラミッド(2000年→2020年)】



出典:国勢調査(総務省)

【人口の増減率(2000年→2020年)】



出典:国勢調査(総務省)

## 【プロジェクトの方向性】

- 職場・地域・家庭等における固定的性別役割分担意識を解消し、「女性の多様なライフスタイル」を支える社会へと転換を図ります。
- 仕事と子育て等との「両立」が当たり前の働き方への転換を図り、長野県で働く魅力を向上させるとともに、子育てにかかる経済的負担の軽減等により、女性や子育て世代が安心して出産・子育てができる社会、社会全体で子育てを支える「子育ての社会化」を目指します。
- 加えて、住まい等移住先での生活の不安を解消し、「希望がかなうUターン・移住」への転換を図るとともに、若者にとって魅力あるまちづくりを進めることにより、多くの女性・若者に選ばれる県づくりを進めます。

### 【リーディングアクション例】

- ◆ 子育ての希望実現に向けて、多様なニーズに応える保育・教育環境の充実や保育・教育費の負担軽減を図るとともに、規制・制度の見直しや税を含めた幅広い財源確保について検討
- ◆ 「共働き・共育て」をできることが当たり前の社会の実現に向けて、男性の育児休業取得の徹底を図るとともに、家族だけでなく地域全体で育児を一緒に支え合う新たなネットワークの構築を検討
- ◆ 安心してUターン・移住できるよう、経験・スキルを活かすことができる県内企業とのマッチングを強化するとともに、空き家対策の専門人材の育成、空き家所有者に対する取組強化による住まいの確保を促進
- ◆ 女性・若者にとっておしゃれで楽しく活力ある魅力的なまちづくりを進めるため、女性・若者の起業や地域活動に伴うリノベーション\*などを支援
- ◆ 本プロジェクトの具体策を検討するとともに、社会全体での取組を促進するため、少子化対策の有識者、子育て施策の専門家、市町村長、経済人等から成る「少子化・人口減少対策戦略検討会議」を設置



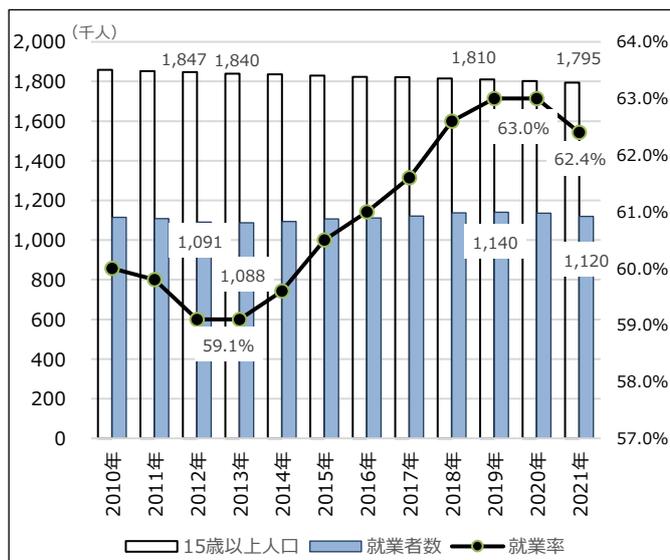
## 5 人口減少下における人材確保プロジェクト



### 【現状と課題】

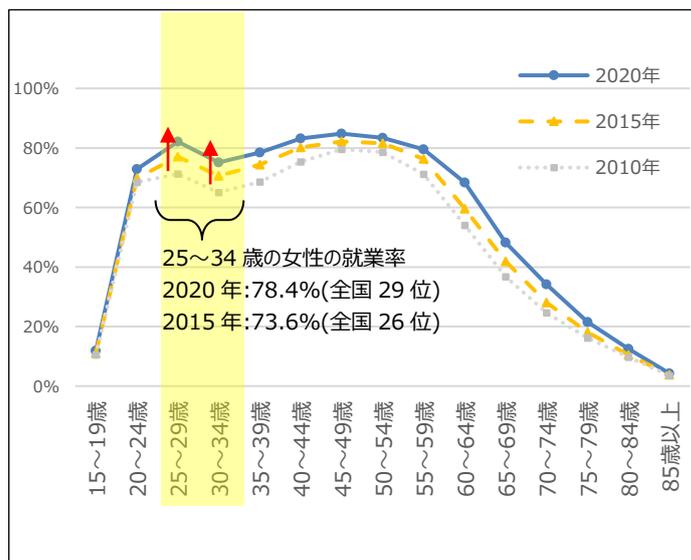
- コロナ禍により県内の就業率が低下傾向にある中、現下の雇用情勢は、全ての職種において求人が求職を上回っており、人手不足が進んでいます。また、少子高齢化や人口減少の進行により、2030年には県内で約7.5万人の労働力が不足すると試算<sup>23</sup>されています。
- 県内女性の労働参加について、結婚・出産・育児を機に女性の就業率が落ち込む、いわゆる「M字カーブ」は改善されてきていますが、都道府県の中では中位にあり、まだまだ改善の余地があります。また、働きたい希望を持つ女性は約7万人おり、そのうち就職活動に至らない女性は約4.7万人<sup>24</sup>います。
- 高齢者人口は増加し、高齢者の就業率は上昇しているものの、労働力となり得る高齢者はいまだ多く存在すると考えられます。また、若年人口は減少が続き、特に進学や就職を機に多くの若者が県外に流出し、戻ってきていない状況にあります。
- 県土の保全や県民の安全・安心な暮らしの維持に欠かせない産業である農業、林業、建設業等は、担い手の減少や高齢化が進んでおり、担い手の安定的な確保、育成が課題となっています。

【長野県内の就業者数及び就業率】



出典: 労働力調査モデル推計値(総務省)

【長野県内の女性の年代別就業率(M字カーブ)】



出典: 国勢調査(総務省)

(2015年と2020年は不詳補完値を使用)

### 【プロジェクトの方向性】

- あらゆる産業分野で労働力不足が顕著になっている中、魅力ある職場づくりをはじめ、県外からの人材の呼び込みや多様な人材の労働参加を加速するとともに、リスクリング\*による一人ひとりの労働生産性の向上や成長分野への労働移動、テレワークや兼業・副業といった「新しい働き方」に挑戦する個人や企業の取組を一層促進することにより、担い手不足が解消している社会を目指します。

<sup>23</sup> 長野県就業促進・働き方改革基本方針（長野県就業促進・働き方改革戦略会議。2020年3月）

<sup>24</sup> 就業構造基本調査（総務省。2017年）

### 【リーディングアクション例】

- ◆ 県外からの人材の確保・定着を更に促進するため、信州での農林業、製造業、サービス業などの職と魅力ある住環境をトータルで紹介し、若者を中心とする都市部在住者に信州に来てもらうための取組を強化
- ◆ 子どもの頃から地域の自然・文化・歴史・産業の魅力を伝え、地域の未来を担う人材を確保・育成するため、上伊那地域の産学官が連携して次世代育成を実践する「郷土愛プロジェクト」など地域の主体的なキャリア教育\*の取組を県内各地域に展開
- ◆ 子育て中の女性や障がい者など労働時間や働く場所に制約のある方の活躍の場を拡大するため、女性デジタル人材等の育成と、在宅勤務等でIT関連業務を請け負うビジネスモデル（例：KADO（塩尻市）等）を県内各地域に展開
- ◆ 担い手不足が深刻な地域の産業を支援するため、県内企業に兼業・副業の容認を促すとともに、特定地域づくり事業協同組合制度\*の活用などにより「一人多役」や「半農半X\*」などの多様な働き方を普及させ、農業、林業、建設業、観光業など業種を超えた労働力のシェアリングを推進
- ◆ 後継者不在の小規模事業者等の円滑な事業承継を促進し、地域の産業を維持するため、後継者を広く募集しマッチングを推進
- ◆ 全国随一の森林・林業の人材育成拠点地域を創出するため、林業関係の教育機関や試験研究機関等の連携による木曽谷・伊那谷フォレストバレー（日本をリードする林業人材育成とイノベーション\*創出の拠点地域）の形成等を推進



【テレワーク】



【林業人材の育成】



【労働力のシェアリング

（夏期の農業×冬期の除雪作業）】